

公契約条例の制定を求める 10万筆署名開始

◆10万筆署名開始

「札幌市公契約条例の制定を求める会（代表 伊藤誠一弁護士）」（略称：求める会）による、公契約条例の制定を求める署名活動が始まりました。目標は10万筆です。9月中旬から開催される第3回定例市議会に提出予定なので、署名を集める期間はわずか1ヶ月半足らずしかありません。多くの方々のご協力をよろしくお願いいたします。

◆大通り公園で街頭宣伝

8月1日（木）、求める会のメンバーである、労働組合、弁護士、研究者ら20名の参加で、お昼休みの街頭宣伝が行われ、参加者からは公契約の現場で働く労働者の低賃金、不安定雇用の問題が報告されました。



条例の制定は、ワーキングプアの解消に貢献することはもちろんですが、自治体の発注者責任も強化されます。実際、条例制定に向け、この間、入札・契約制度に一定の改善がみられました。

公契約条例は、文字通り自治体の条例です。私たち札幌市民の意志があれば、議会で成立させることができます。がんばりましょう。



◆生保受給者と現役労働者の「分断」を乗り越えよう

8月3日（土）、反貧困ネット北海道主催の学習会「生活保護バッシングをどう乗り越えるのか」が開催されました。講師は、大友信勝中部学院大学教授です。



お笑い芸人の母親の生活保護受給を契機に生活保護バッシングが強まっています。

ただ、バッシングの背景には、生活保護受給者が裕福にみえてしまうほどの、現役労働者の、あまりにも低すぎる賃金・労働条件の問題があります。

生活保護バッシングを乗り越えるためにも、現役労働者の賃上げが必要で、公契約条例の制定はそこに大きく貢献します。40名超の参加者に、そのことを訴え、署名への協力を呼びかけました。